

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年9月16日
【中間会計期間】	第33期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一由 聡
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	011(781)7170(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 真介
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029(896)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 真介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 中間会計期間	第33期 中間会計期間	第32期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (千円)	15,633,980	19,816,101	34,585,110
経常利益 (千円)	1,589,327	2,002,877	3,833,476
中間(当期)純利益 (千円)	1,086,302	1,375,832	2,832,750
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	325,832	325,832	325,832
発行済株式総数 (株)	10,056,400	10,056,400	10,056,400
純資産額 (千円)	4,923,475	7,801,215	6,668,044
総資産額 (千円)	11,684,167	14,687,832	14,452,262
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.41	70.17	144.50
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	42.1	53.1	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,752	921,625	2,967,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,773	998,276	1,316,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,057	809,315	497,149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,411,911	2,901,639	3,787,605

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 純資産には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

5. 当社は、2024年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を、2025年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。そのため、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品等の物価高が続き個人消費は節約志向が高まっており、米国の関税引き上げや中東情勢の緊迫化による物価への影響も懸念されることから、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、外食機会やインバウンド需要の増加、価格改定による客単価上昇により、各社売上高は軒並み堅調に推移いたしました。一方で、人件費や食材原価、物流費、建築費といった各コストの上昇が続いており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、当社は「300店舗・47都道府県への店舗展開」という経営ビジョンを掲げ、それにふさわしい企業体制の構築を目指し、全店直営、店内調理、24時間営業を基本とする営業スタイルのもと、更なる企業規模の拡大に向けて取り組んでおります。

当中間期の取り組みといたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家公式アプリを通じてクーポン配信や来店ポイント付与を継続的に実施した結果、会員数が前期末から約33万人増加し7月末現在で約143万人に達し、新規顧客やリピーターの獲得に繋がりました。また、期間限定商品の定期的な販売、SNSや動画配信サイトからの当社店舗・商品に関する投稿により話題性や訴求効果が高まり、売上向上に繋がっております。

第2に、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に向けて、仕込みや接客に関わる講習会や社内コンテストの開催、動画マニュアルの製作に取り組み、個々のスキル向上と社内浸透を図りました。また、スーパーバイザーの担当店舗数見直しを行い、QSC各項目の指導をより細かく行えるよう体制を強化し、営業全般に関わるチェック・指導強化に努めました。更に、お客様相談室で受けたご意見等に関し、定期的にデータを集計し社内共有を図っております。

第3に、人材確保と育成に向けて、計画的かつ積極的な中途・新卒採用やアルバイトからの社員登用、特定技能外国人材の継続的な雇用により、持続的成長のための人員増強を進めました。また、新店スタッフのトレーニングや各職制に応じた研修の定期的な開催など、今後の店舗展開に必要な教育・育成体制の充実に努めました。

当中間期の新規出店につきましては、神奈川県平塚市に「ラーメン山岡家平塚田村店」、福岡市東区に「ラーメン山岡家福岡松島店」、山口県山口市に「ラーメン山岡家山口店」、名古屋市中川区に「ラーメン山岡家名古屋太平通店」、札幌市清田区に「ラーメン山岡家羊ヶ丘通店」の5店舗を新たに开店いたしました。その結果、当中間会計期間末の店舗数は193店舗となりました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は40ヶ月連続で対前年を上回り、今年5月に売上高は過去最高を更新いたしました。その結果、当中間会計期間の売上高は19,816,101千円(前年同期比26.8%増)、経常利益は2,002,877千円(同26.0%増)、中間純利益は1,375,832千円(同26.7%増)となり、中間会計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高になりました。

財政状態の状況

当中間会計期間末における財政状態は、総資産が14,687,832千円と前事業年度末と比較して235,569千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材269,163千円の増加、売掛金136,154千円の増加、有形固定資産688,797千円の増加に対して現金及び預金867,951千円の減少であります。負債は、6,886,616千円と前事業年度末と比較して897,602千円の減少となりました。負債の増減の主な内訳は、未払金171,496千円の減少、長期借入金(1年内を含む)222,578千円の減少、社債(1年内を含む)284,000千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して1,133,171千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末における純資産は、7,801,215千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して885,966千円減少し、2,901,639千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、921,625千円(前年同期は696,752千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益が2,006,221千円、減価償却費が314,275千円、法人税等の支払額が629,925千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、998,276千円(前年同期は521,773千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が967,179千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、809,315千円(前年同期は397,057千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が322,578千円、社債の償還による支出が284,000千円、自己株式の取得による支出が200,087千円あったことなどによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,504,000
計	39,504,000

(注) 2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は39,504,000株増加し、79,008,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,056,400	20,112,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	10,056,400	20,112,800		

(注) 1. 発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,056,400株増加し、20,112,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日	-	10,056,400	-	325,832	-	306,932

(注) 2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,056,400株増加し、20,112,800株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	1,769,900	17.77
(株)MYコーポレーション	札幌市北区新川6条14丁目5番10号	1,340,000	13.45
(株)エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	361,200	3.63
山岡 江利子	東京都渋谷区	340,000	3.41
若杉 精三郎	大分県別府市	265,200	2.66
一由 聡	茨城県つくば市	213,600	2.14
和弘食品(株)	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	204,000	2.05
(株)三和	茨城県水戸市河和田町3891番地159	200,000	2.01
(株)大橋製麺所	神奈川県川崎市幸区南幸町1丁目1	200,000	2.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	190,510	1.91
計		5,084,410	51.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,947,800	99,478	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,900		
発行済株式総数	10,056,400		
総株主の議決権		99,478	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式が109,800株(議決権1,098個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	96,700	-	96,700	0.96
計		96,700	-	96,700	0.96

(注) 株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式109,800株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、清明監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964,611	3,096,659
売掛金	889,790	1,025,944
店舗食材	2,157,596	2,426,760
仕掛品	15,571	35,377
原材料及び貯蔵品	101,204	111,356
前払費用	174,677	179,985
その他	86,296	54,315
流動資産合計	7,389,748	6,930,399
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,901,590	3,167,450
構築物（純額）	624,262	651,746
土地	1,234,755	1,543,553
建設仮勘定	80,498	140,820
その他（純額）	553,398	579,732
有形固定資産合計	5,394,506	6,083,303
無形固定資産		
その他	144,700	140,746
無形固定資産合計	144,700	140,746
投資その他の資産		
投資有価証券	62,953	64,997
敷金及び保証金	583,005	577,974
保険積立金	339,579	346,543
繰延税金資産	443,667	442,724
その他	94,101	101,142
投資その他の資産合計	1,523,307	1,533,382
固定資産合計	7,062,514	7,757,433
資産合計	14,452,262	14,687,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,307	1,149,527
1 年内返済予定の長期借入金	546,343	500,532
1 年内償還予定の社債	353,000	138,000
リース債務	6,142	6,187
未払金	2,167,284	1,995,788
未払法人税等	728,103	720,000
契約負債	467,367	519,319
資産除去債務	-	1,990
その他	723,770	462,690
流動負債合計	6,089,318	5,494,035
固定負債		
長期借入金	1,301,646	1,124,879
社債	225,000	156,000
リース債務	21,008	17,875
資産除去債務	11,715	12,291
役員株式給付引当金	74,739	36,176
その他	60,790	45,359
固定負債合計	1,694,900	1,392,581
負債合計	7,784,218	6,886,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	6,069,288	7,365,109
自己株式	101,458	265,208
株主資本合計	6,634,790	7,766,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,253	34,353
評価・換算差額等合計	33,253	34,353
純資産合計	6,668,044	7,801,215
負債純資産合計	14,452,262	14,687,832

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
売上高	15,633,980	19,816,101
売上原価	4,538,248	6,016,388
売上総利益	11,095,732	13,799,712
販売費及び一般管理費	9,565,978	11,840,757
営業利益	1,529,753	1,958,955
営業外収益		
受取利息	899	2,236
受取保険料	8,058	6,242
受取賃貸料	8,472	8,248
受取手数料	29,398	32,553
保険解約返戻金	25,662	-
その他	8,671	11,647
営業外収益合計	81,164	60,928
営業外費用		
支払利息	15,319	14,449
その他	6,271	2,556
営業外費用合計	21,590	17,006
経常利益	1,589,327	2,002,877
特別利益		
固定資産売却益	1,837	79
違約金収入	-	7,018
特別利益合計	1,837	7,097
特別損失		
固定資産除却損	2,719	3,752
特別損失合計	2,719	3,752
税引前中間純利益	1,588,445	2,006,221
法人税等	502,142	630,389
中間純利益	1,086,302	1,375,832

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,588,445	2,006,221
減価償却費	295,069	314,275
受取利息及び受取配当金	1,820	3,179
支払利息	15,319	14,449
固定資産除売却損益（ は益）	882	3,673
売上債権の増減額（ は増加）	103,745	136,154
棚卸資産の増減額（ は増加）	352,218	299,121
その他の流動資産の増減額（ は増加）	26,565	30,991
長期前払費用の増減額（ は増加）	5,292	7,185
仕入債務の増減額（ は減少）	186,349	52,219
その他の流動負債の増減額（ は減少）	288,989	413,317
小計	1,360,564	1,562,873
利息及び配当金の受取額	1,820	3,179
利息の支払額	15,129	14,501
法人税等の支払額	650,503	629,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,752	921,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,014
有形固定資産の売却による収入	1,845	98
有形固定資産の取得による支出	549,320	967,179
無形固定資産の取得による支出	7,243	8,739
投資有価証券の取得による支出	2	1
その他	50,946	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,773	998,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	136,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	326,701	322,578
社債の償還による支出	134,000	284,000
割賦債務の返済による支出	19,652	19,926
リース債務の返済による支出	2,912	3,087
自己株式の取得による支出	-	200,087
配当金の支払額	49,791	79,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,057	809,315
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222,079	885,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,990	3,787,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,411,911	2,901,639

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、44,431千円、109,800株であります。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
給与手当	1,578,915千円	1,910,699千円
雑給	3,292,908	4,333,370
水道光熱費	1,216,019	1,388,151
地代家賃	474,165	513,940
減価償却費	293,918	311,906

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
現金及び預金勘定	2,570,915千円	3,096,659千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	159,003	195,020
現金及び現金同等物	2,411,911	2,901,639

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	50,007	10	2024年 1 月31日	2024年 4 月30日	利益剰余金

(注) 2024年 4 月26日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金998千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	80,011	8	2025年 1 月31日	2025年 4 月25日	利益剰余金

(注) 2025年 4 月24日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,596千円が含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は飲食事業以外の重要なセグメントがありませんが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
飲食事業	15,574,101千円	19,731,317千円
その他	59,879	84,784
外部顧客への売上高	15,633,980	19,816,101

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	55円41銭	70円17銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,086,302	1,375,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	1,086,302	1,375,832
普通株式の期中平均株式数(株)	19,603,696	19,607,937

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間会計期間において399,200株、当中間会計期間において357,551株であります。
3. 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、2025年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025年8月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年8月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,056,400株
今回の分割により増加する株式数	10,056,400株
株式分割後の発行済株式総数	20,112,800株
株式分割後の発行可能株式総数	79,008,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年8月15日(金曜日)
基準日	2025年8月31日(日曜日)
効力発生日	2025年9月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年9月1日をもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

定款の変更内容は下記のとおりです。(下線部分が変更箇所となります)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 39,504,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 79,008,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2025年9月1日(月曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月16日

株式会社丸千代山岡家
取締役会 御中

清明監査法人

北海道札幌市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 賀 聡

指定社員
業務執行社員

公認会計士 島 貫 幸 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の2025年2月1日から2026年1月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。